



令和5年度
北海道農政事務所
管区OPENゼミ

令和6年3月13～15日

農林水産省
北海道農政事務所

お伝えしたいポイント①

- 北海道農政事務所は**農林水産省の地方機関**であり、**北海道を管轄**しています。
- 「**食**」と「**環境**」に関する業務を担当しており、**農業以外の業務も意外と多く**、**幅広いフィールドで活躍**できます。
- 国家公務員採用一般職試験**（大卒程度試験・**北海道地域・行政区分**）から**10名以上採用**しています（技術区分の採用は本省で実施し、北海道を含む全国に配置）。
- 農業の専門知識は不要**です。**行政区分採用者の多くが文系学部卒**で農業の知識・経験なしで入省しています。
もちろん、農学部等の**理系学部卒も大歓迎**です。

お伝えしたいポイント②

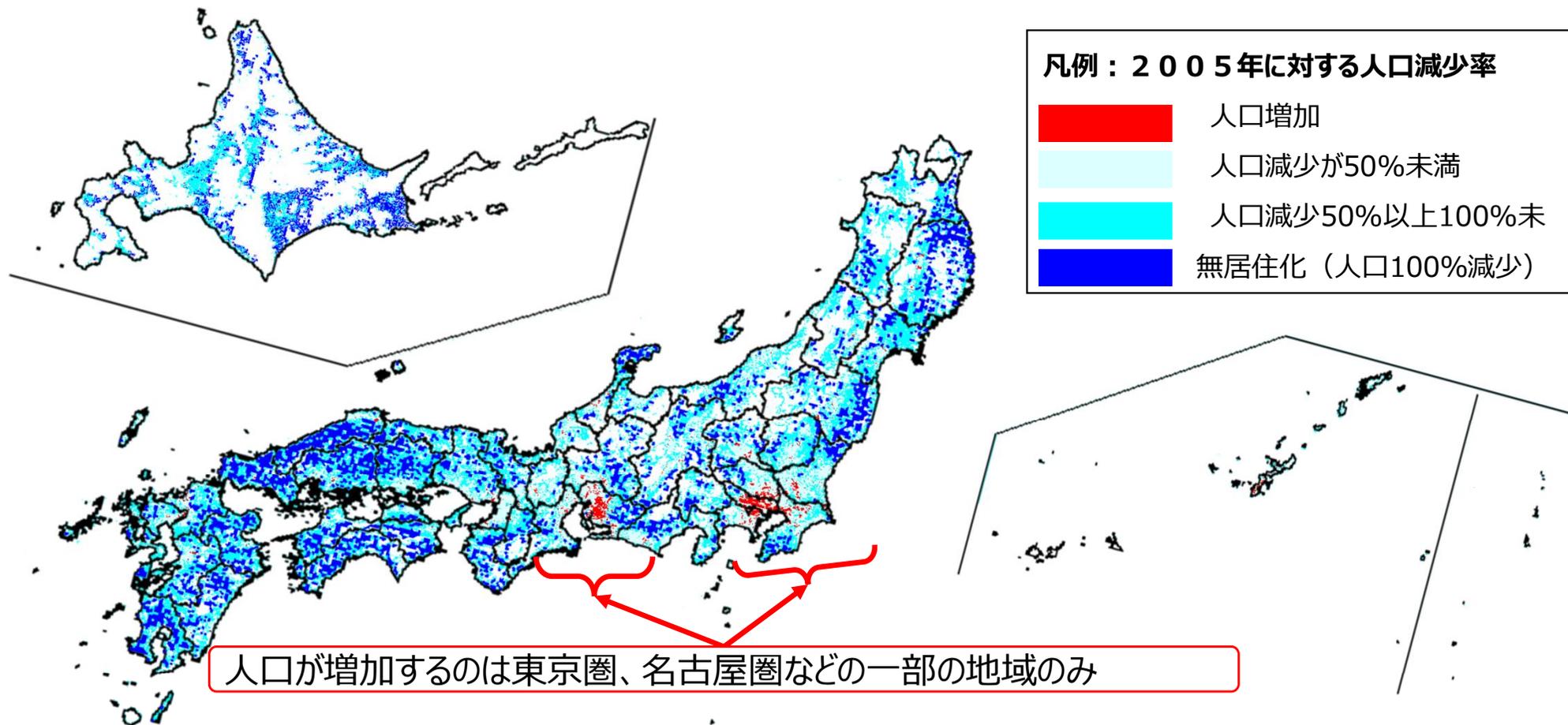
- **転勤範囲は基本的に北海道内**（札幌、函館、旭川、釧路、帯広、北見）です。なお、**3～4年目に本省（霞が関）勤務**があり、**国家の中枢での仕事も経験**できます。
- **おおむね2年程度で様々なポストを経験**していただきながら、**将来的に、自分にあった分野のスペシャリスト**になっていただきます。
- **残業は比較的少なく、休暇も取りやすい職場のため、プライベートの時間が確保**できます。
- **育児等との両立**が必要となった際には、**時差出勤、短時間勤務、育児休業**（北海道農政事務所では男女問わず100%取得）が可能であり、**職員が働きやすい職場**を目指しています。

今日お話しすること

1. 農林水産省が取り組む課題
2. 農林水産省のミッション
3. 農林水産省の職場環境

日本の課題：人口減少と過疎化

大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出
+ 低出生率が日本全体の人口減少につながっている。



資料： H23.2.21 国土審議会政策部会長期展望委員会資料より抜粋改変

・総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値（メッシュ別将来人口）をもとに、コーホートを用い、出生と死亡にかかる「自然増減」及び転出入にかかる純移動の「人口変動要因」のそれぞれについて将来値を仮定し推計。

・2005年を100とした場合の2050年の人口割合を1km²区画でプロット（白色部分は1km²あたり人口がデータ上1人に満たない場合）。

人口減少・過疎化の何が問題なのか

- 人口減少、過疎化は地方だけではなく日本全体の課題

過疎化・人口減少の加速化による**消費・経済力の低下**
(日本の国際的プレゼンス低下)

(地方出身者) 自分が生まれ育った故郷がなくなる喪失感

食料供給機能の低下
※農業産出額のうち大都市近郊県（茨城・千葉・愛知）の割合は約13.7%

※平成29年度生産農業所得統計

ライフスタイルの制約
→暮らせる田舎、観光資源の喪失

多面的機能の低下
※食料供給以外の多面にわたる機能（洪水・土砂崩れ防止などの国土保全機能）

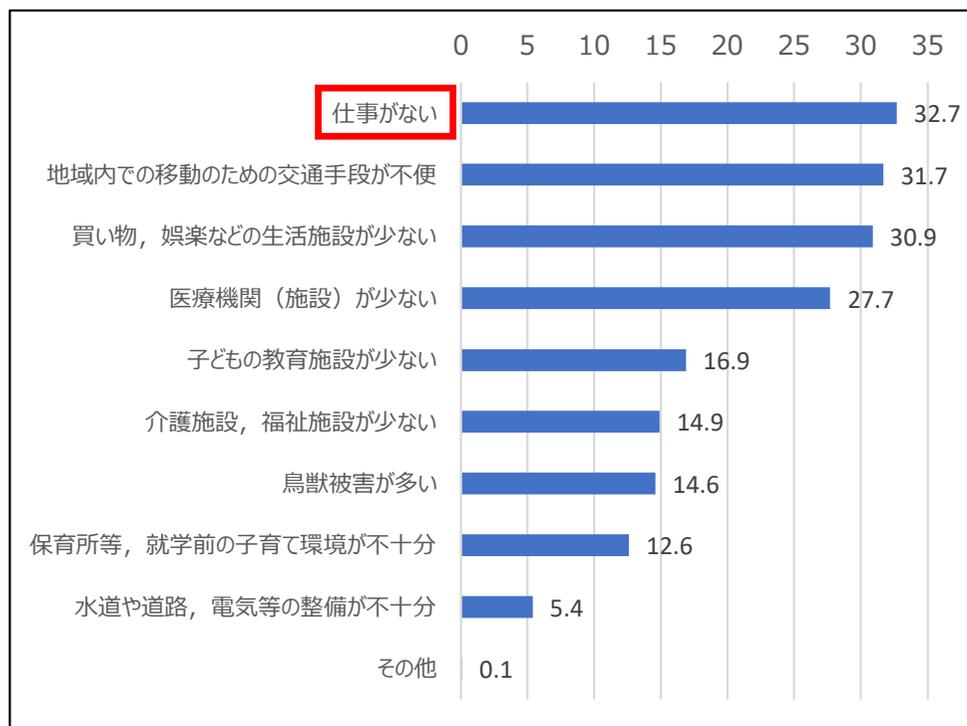
※農業・農村の多面的機能は貨幣価値で算出可能なものだけで年間約8兆円

多様な文化の喪失
歴史・自然環境をベースに築いてきた文化的多様性の喪失

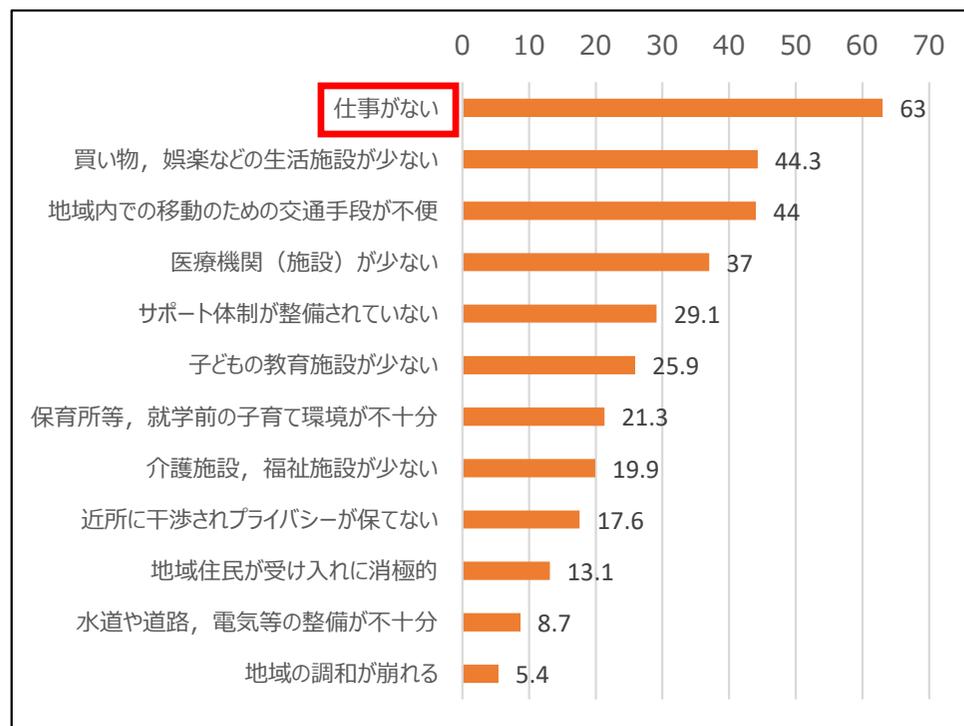
なぜ過疎化するのか

・農山漁村地域での生活で困るのは「仕事がない」こと

（農山漁村地域住民に対し）農山漁村地域での生活で困っていることは何か。



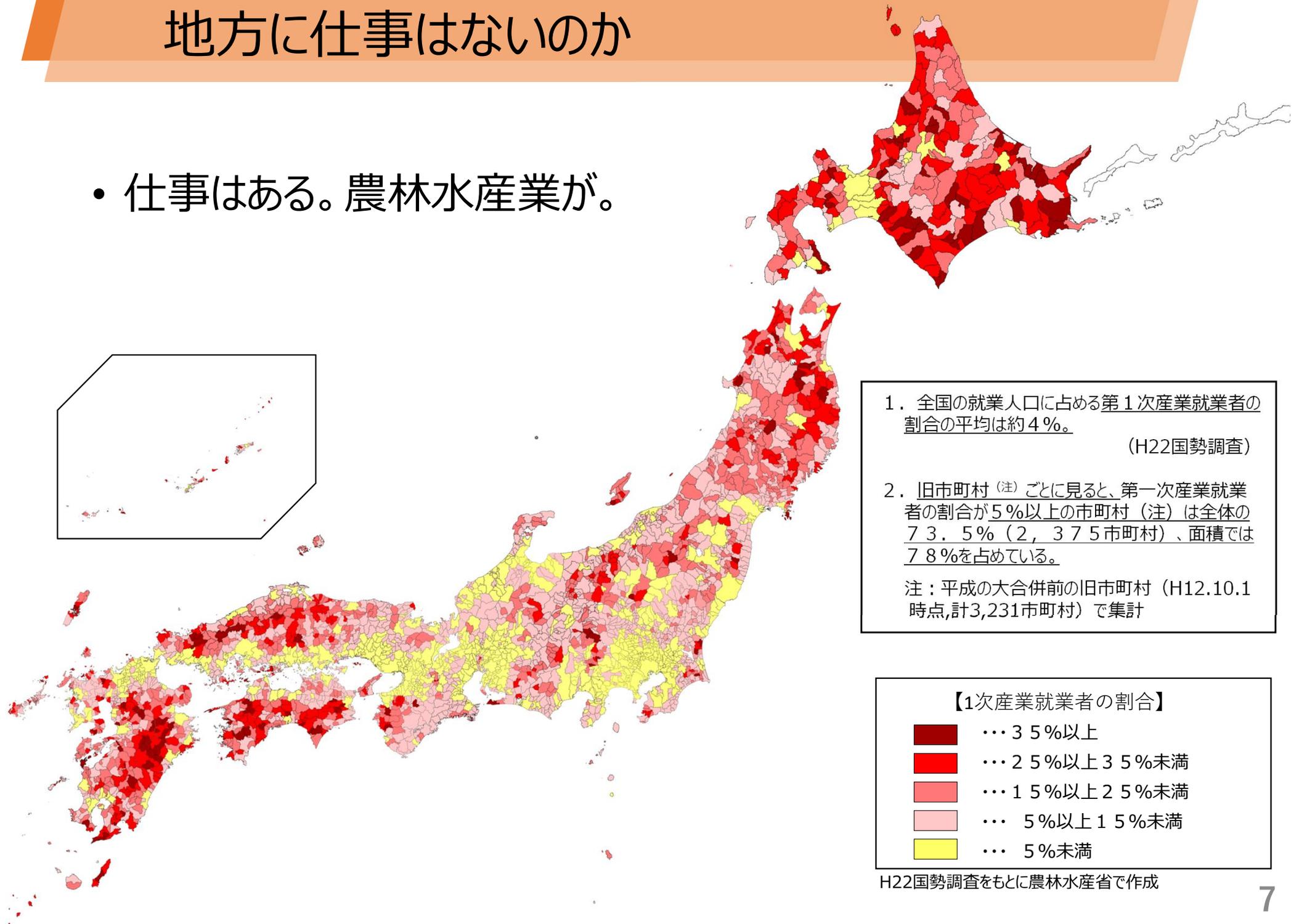
（農山漁村地域住民に対し）都市住民が農山漁村地域に定住する際の問題点は何か。



※資料：平成26年6月農山漁村に関する世論調査（内閣府）
※それぞれ複数回答可、総回答者数700人

地方に仕事はないのか

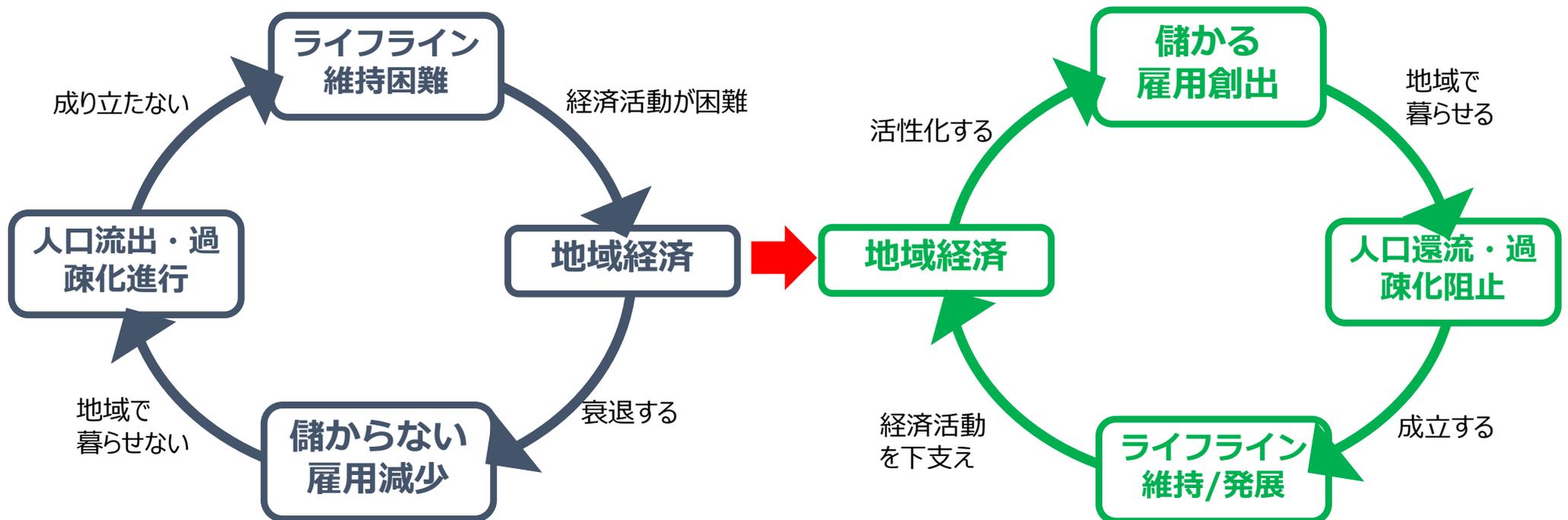
- 仕事はある。農林水産業が。



問題は、魅力的な就業先ではないこと

- 問題は、地方の主要産業である農林水産業（及び食品関連産業）が、地方居住者の魅力的な就業先として機能していないこと。

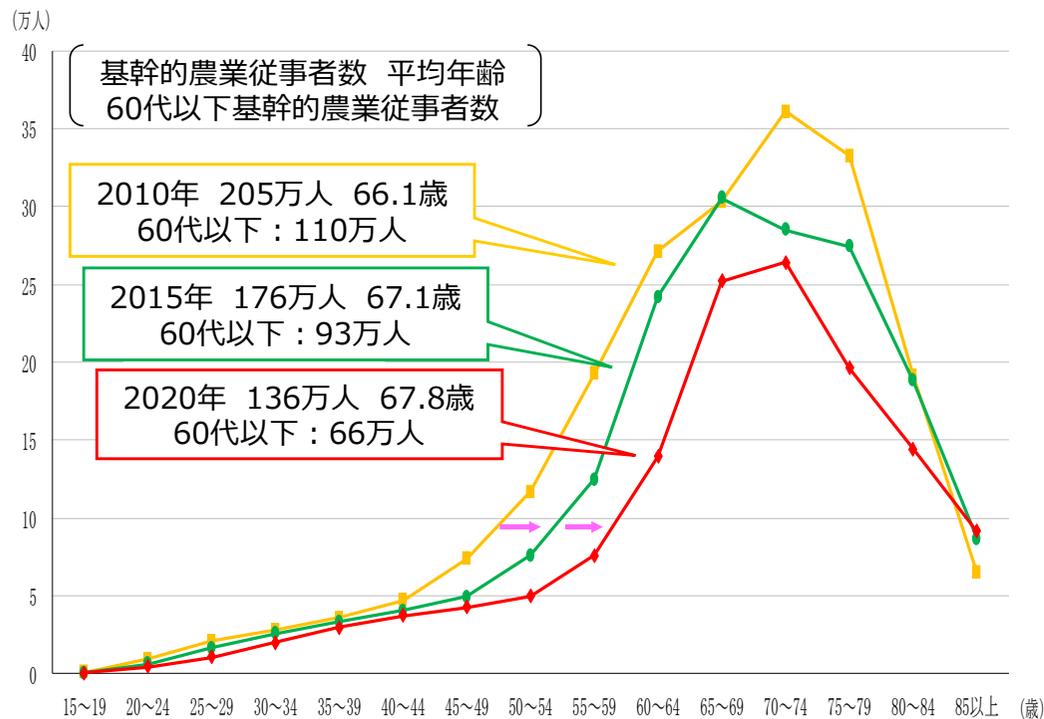
➡ 儲かっていない・十分な雇用を確保できない



農林水産業の課題：高齢化

平均年齢67.8歳。高齢化が主要国と比較しても突出。
 持続的に産業として発展させるためには、若年層の参入が必要。

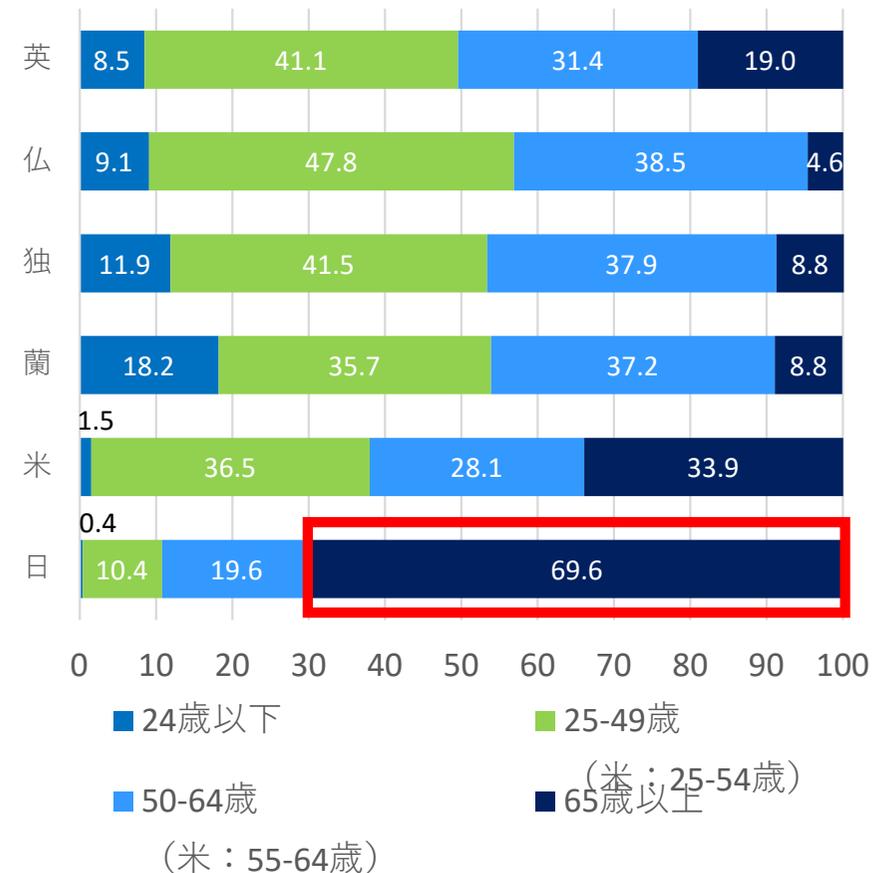
○基幹的農業従事者の年齢構成



資料：農林水産省「農林業センサス」(組替集計)

基幹的農業従事者とは、農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、
 ふだんの仕事として主に自営農業に従事している者

○各国の農業従事者の年齢構成

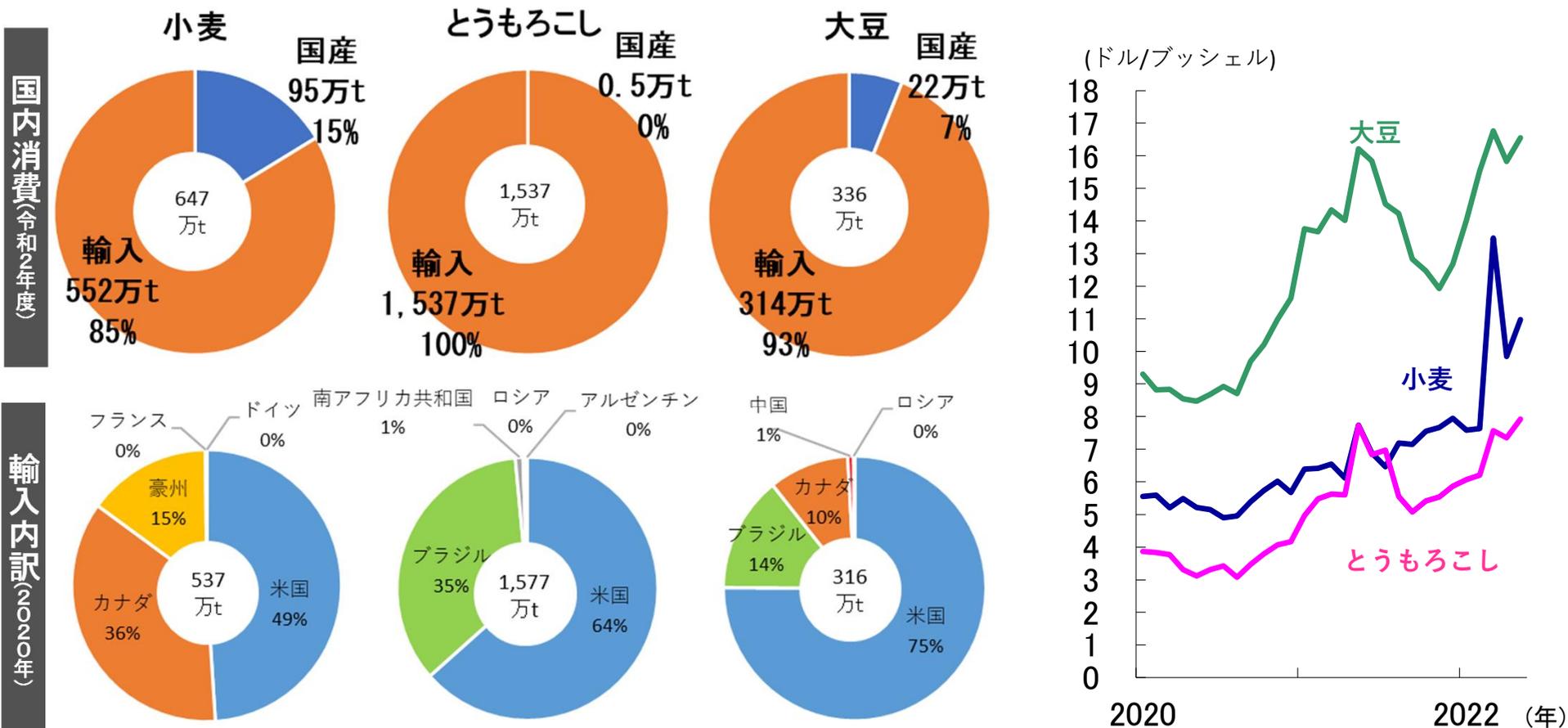


【資料】

英は、EUROSTAT(2019) : 農業に従事した世帯員
 仏独蘭は、EUROSTAT(2020) : 農業に従事した世帯員
 米は、米国農務省「2017年農業センサス」
 : 農業に従事した世帯員
 日は、農林水産省「農林業センサス」(令和2年)
 : 基幹的農業従事者

日本の食の課題：輸入だけで大丈夫？

米以外の穀物は大きく輸入に頼っている。一方で、気候変動や新興国の輸入需要の増加、ウクライナ情勢により、相場は高騰

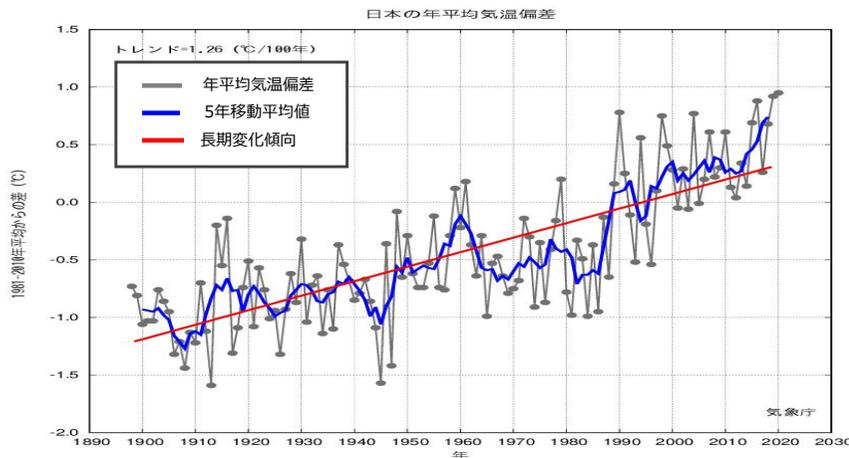


注1：主な用途は、小麦は食糧用、とうもろこしは飼料用、大豆は油糧用である。
 注2：国内消費は、農林水産省「食料需給表」（令和2年度）、国産とうもろこし（飼料用のみ）の値は農林水産省調べ（令和2年度）。
 輸入内訳は、財務省「貿易統計」（2020年）を基に農林水産省にて作成。
 注3：小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。
 注4：単純化のため輸出、在庫分は捨象し、国内消費＝国内生産＋輸入と仮定。
 注5：国内消費における国産、輸入については、食料自給率算定方法に従い、加工品も原料換算して含めた（例：ビスケットに含まれる小麦分を小麦としてカウント）値としている一方、輸入内訳については、加工品の原料分は含まない値である。

日本の食の課題：地球環境の変化

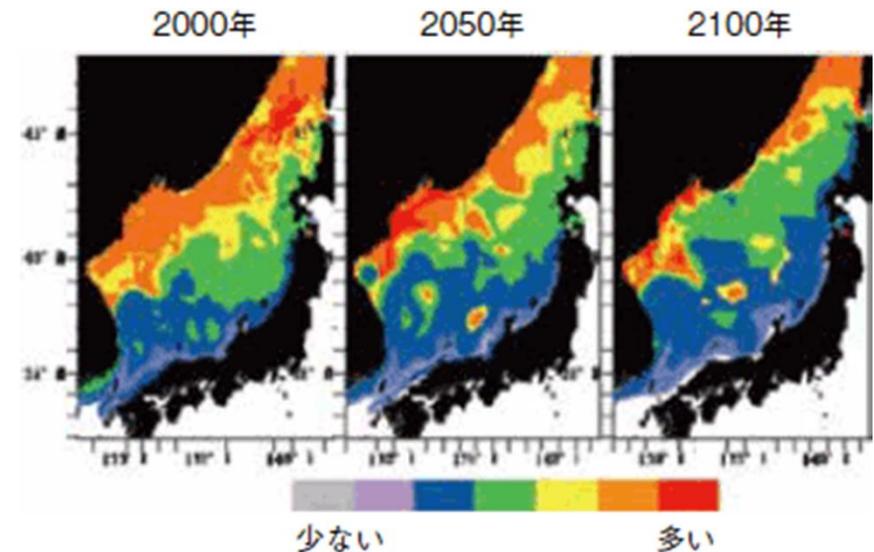
- 日本の年平均気温は、**100年あたり1.26°C**の割合で上昇。
2020年の日本の年平均気温は、統計を開始した1898年以降**最も高い値**。
- 農林水産業は気候変動の影響を受けやすく高温による**品質低下**などが発生。

■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



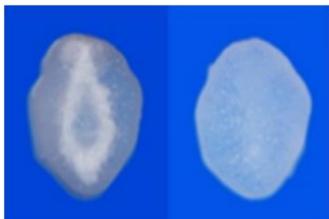
年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

■ 温暖化による水温予測結果を用いたスルメイカの分布密度予測図



■ 農業分野への気候変動の影響

- ・ 水稲：高温による品質の低下
- ・ リンゴ：成熟期の着色不良・着色遅延



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面



今日お話しすること

1. 農林水産省が取り組む課題
2. 農林水産省のミッション
3. 農林水産省の職場環境

農林水産省は何のために存在しているか

- 農林水産省ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、
いのち
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承していくことを使命として、

常に国民の期待を正面から受けとめ
時代の変化を見通して政策を提案し、
その実現に向けて全力で行動します。

ビジョン

ミッション

農林水産省は何のために存在しているか

- 生命を支える「食」

→生命の維持・健康で充実した人生のために必要不可欠な**食料**
生産現場から消費者の口に入るまで



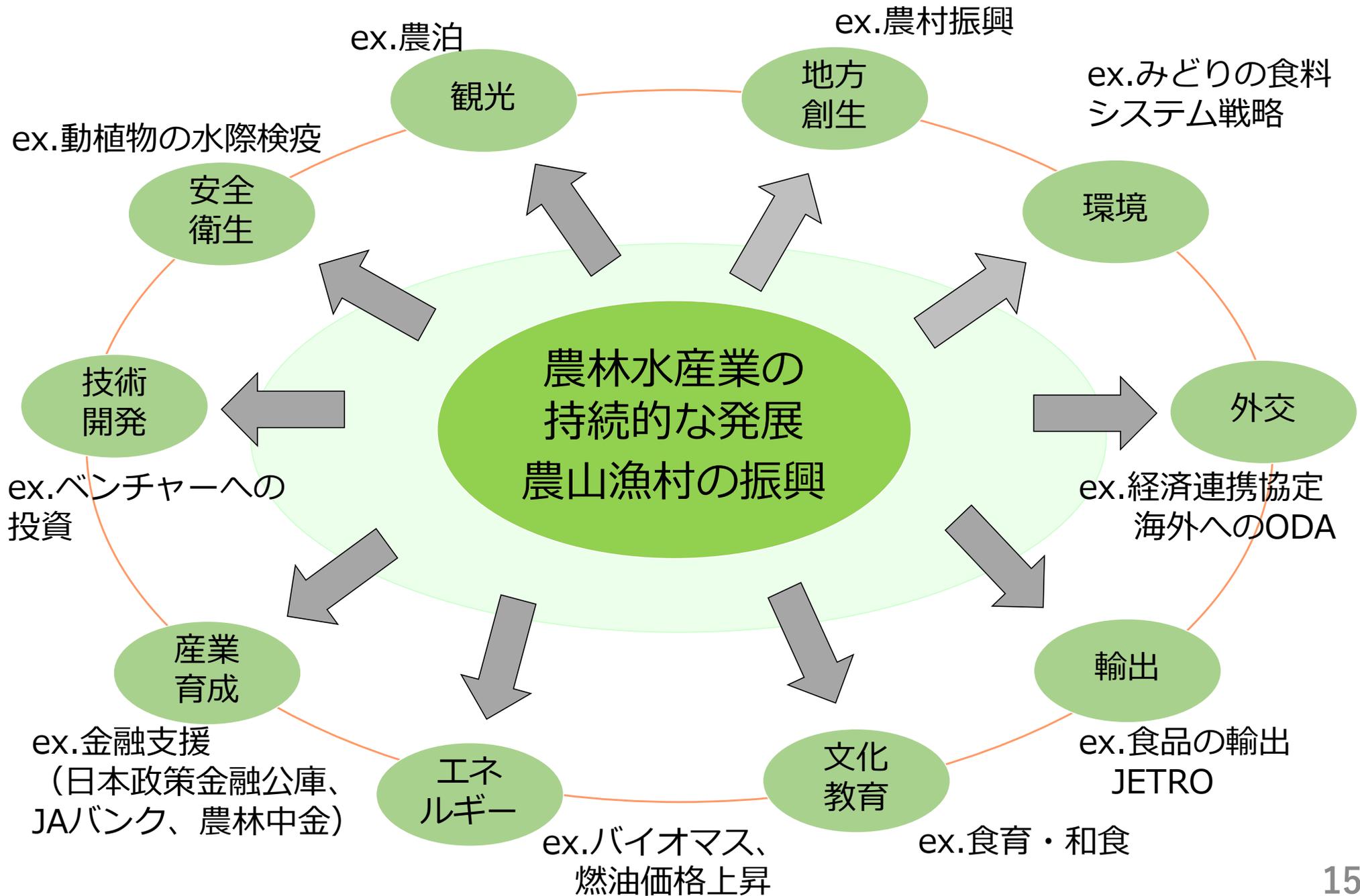
- 安心して暮らせる「環境」

→農林水産業・農山漁村の**多面的機能**
(**国土の保全・防災、自然環境の保全、
良好な景観の形成、食文化・伝統芸能の伝承**)
農林水産業を中心に営まれる**コミュニティ**
食を通じた**豊かな暮らし**



→それを今の私たちだけでなく、**未来にわたって受け継いでいく**

1次産業を核とした多様なフィールドと、豊富なツール

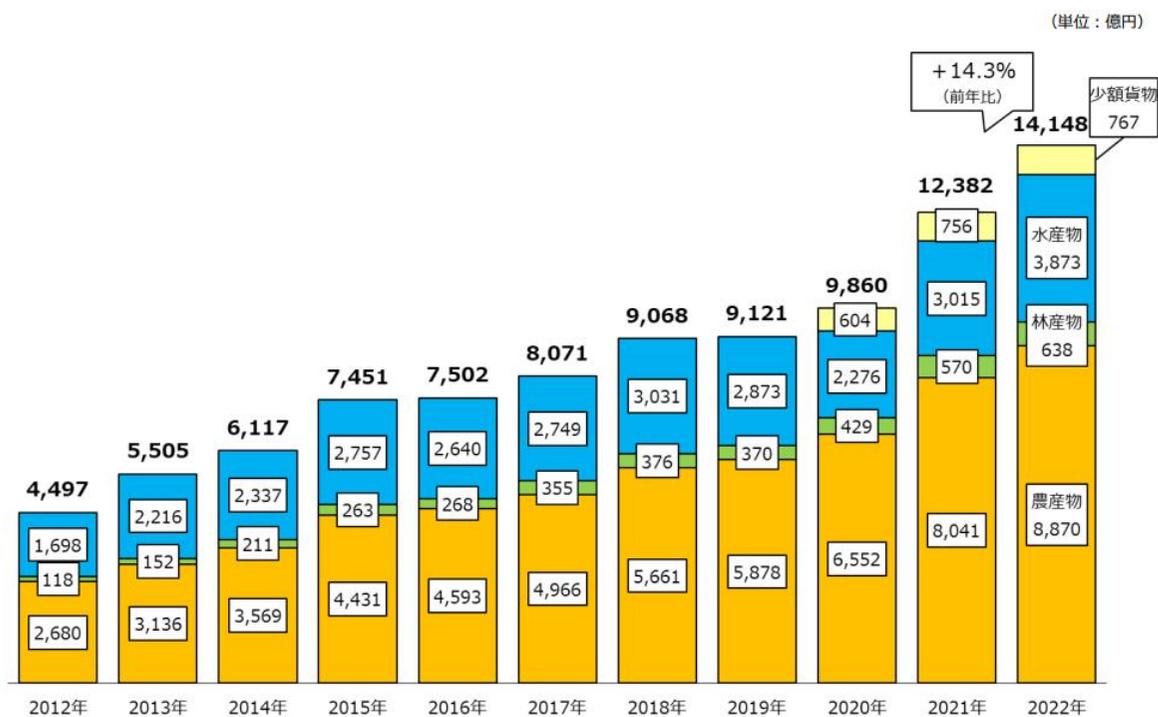


農林水産業の持続的な発展：輸出促進

近年急速に増加。2021年 1兆円目標を突破！
2030年輸出額 5兆円の目標達成を目指す。

○農林水産物・食品の輸出額

(単位：億円)



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

○諸外国の農産物・食品の輸出割合

(億ドル)

| 国名 | 生産額 (農産物・ 食品製造業) | 輸出額 (農産物・ 加工食品) | 輸出割合 |
|------|------------------------|-----------------------|-----------|
| アメリカ | 12,335 | 1,442 | 12% |
| フランス | 2,591 | 730 | 28% |
| イタリア | 2,302 | 485 | 21% |
| イギリス | 1,548 | 286 | 18% |
| オランダ | 1,066 | 1,018 | 95% |
| 日本 | 4,725 | 84 | 2% |

注：日本以外の諸外国の林業・漁業生産額については、比較可能な統計がないことから、生産額、輸出額とも含めていない。日本のみ農林水産物として算出。

資料：FAOSTAT, 三井物産戦略研究所, Global Trade Atlas, 生産農業所得統計, 工業統計, 林業産出額, 漁業産出額, 農業・食料関連産業の経済計算

<参考> 海外への日本食・食文化の普及の取組

1 日本産食材サポーター店認定制度



- 民間が主体となり、日本産食材を積極的に使用する海外のレストラン・小売店を「サポーター店」として認定する制度を推進。日本産農林水産物・食品のユーザーである飲食店等を「見える化」し海外需要を拡大することで、輸出促進を図る。
認定店舗数：8,565店（2022年9月末時点）（香港、中国、タイ、アメリカ、ベトナム、シンガポール、フランス等）
- 令和4年度は、JETROがサポーター店と連携して実施する日本産食材のプロモーション支援や、サポーター店への料理人派遣に関する支援事業を実施。

2 海外における日本食・食文化発信の担い手育成（外国人料理人の育成等）

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信し、我が国の食関連事業者等が海外展開をする際にパートナーとなり得る人材を育成。

- ①日本料理の調理技能認定制度
- ②日本食普及の親善大使を活用したセミナー及び料理講習会
- ③海外の外国人料理人を招へいした日本料理店研修
- ④外国人料理人による日本料理コンテスト

等



「日本食普及の親善大使」によるセミナー



日本料理店での研修



外国人料理人による日本料理コンテスト

3 トップセールスによる日本食・食文化の魅力発信

総理、大臣等の国際会議出席や出張等の機会に合わせ、日本産食材を活用したメニューのレセプションを実施。



国連総会
(2022年9月・NY)



和食レセプション
(2019年4月・ローマ)



ジャパンナイト
(2019年1月・ダボス)

4 日本食・食文化の紹介映像の制作、発信

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信する動画コンテンツ等を作成し、NHKワールドやTaste of Japan、maffchannel等で発信。



日本産食材サポーター店PR動画



日本食バーチャル体験コンテンツ



インフルエンサー等を活用した日本食文化・日本産品PR動画

農林水産業の持続的な発展：テクノロジー活用

- AIやロボット等を活用し、生産性の向上を図る



スマート農業の効果

- ① **作業の自動化**
ロボットトラクタ、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を自動化し人手を省くことが可能に
- ② **情報共有の簡易化**
位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることが可能に
- ③ **データの活用**
ドローン・衛星によるデータや気象データのAI解析により、農作物の生育や病虫害を予測し、高度な農業経営が可能に

農林水産業の持続的な発展：みどりの食料システム戦略

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画



「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大



「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

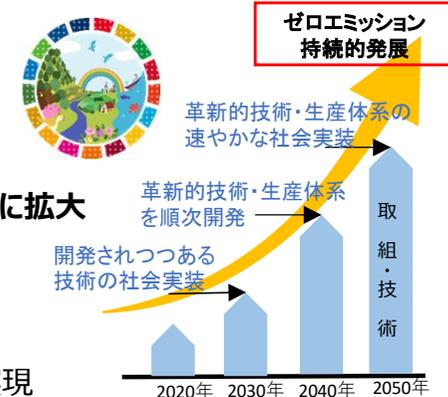
**農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務**

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現



戦略的な取組方向

- 2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
- 2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）
- ※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
- ※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

今日お話しすること

1. 農林水産省が取り組む課題
2. 農林水産省のミッション
3. 農林水産省の職場環境

農林水産省の魅力

大きな転換期にある社会課題（食・農林水産業）に
幅広いフィールドで確かな貢献ができる。

転換期にある 農林水産業

- ・今、農林水産業は課題が山積している
- ・ここから10年、20年で農林水産業は大きく変わる
- ・いつの時代になっても、食と環境を守る仕事は決してなくなる

確かな貢献

- ・産業（農林水産業、食品産業）を所管するからこそ、具体的な貢献ができる
- ・食という身近なものに関われる
- ・ピンチの今だからこそ、若手がチャレンジして変革を起こせる

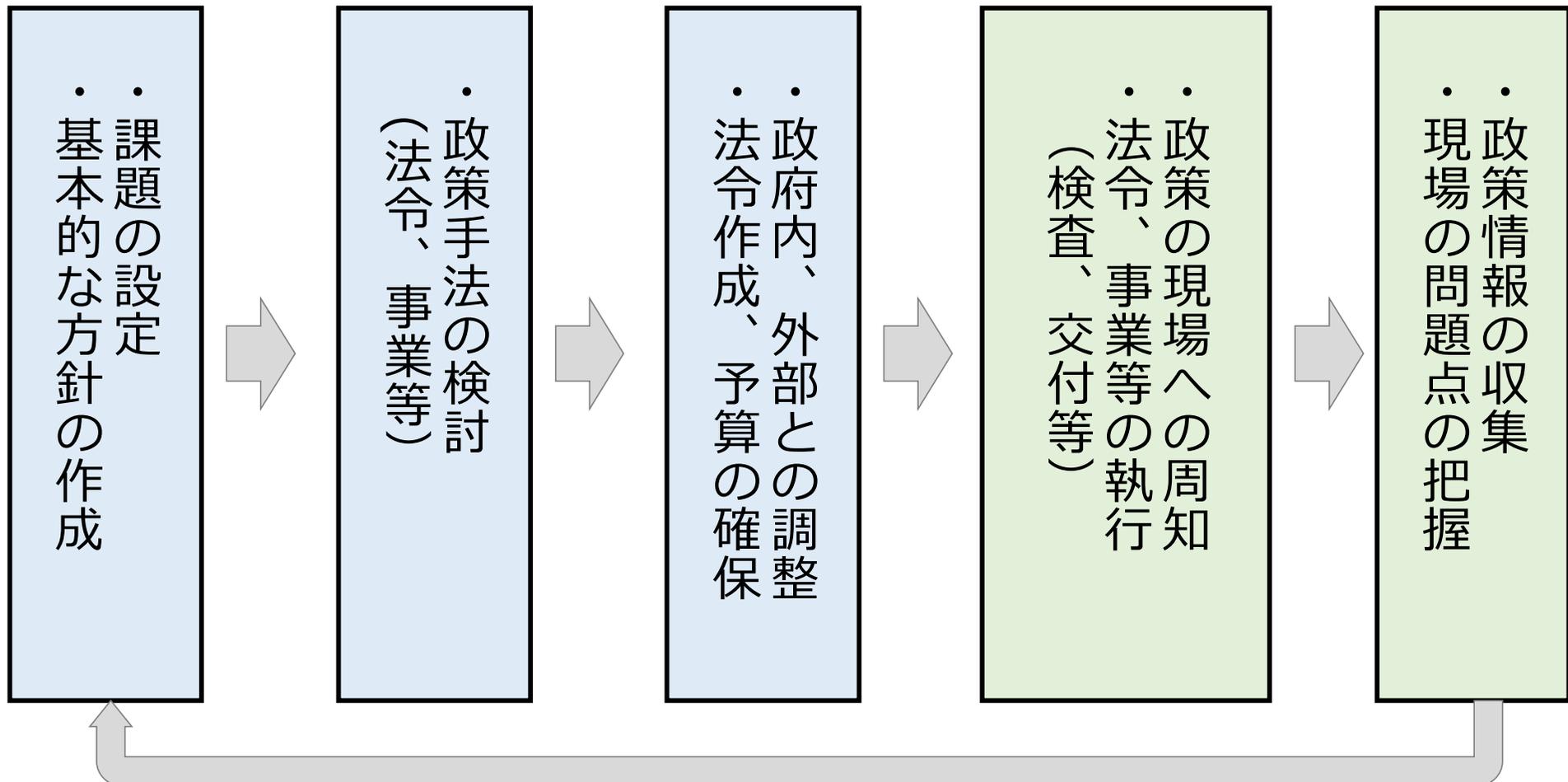
幅広いフィールド

- ・1次産業を中心とした多様なフィールド
- ・実際に世の中を動かせる豊富なツール
- ・ローカルからグローバルまで幅広い活躍の場がある

農林水産行政の流れ

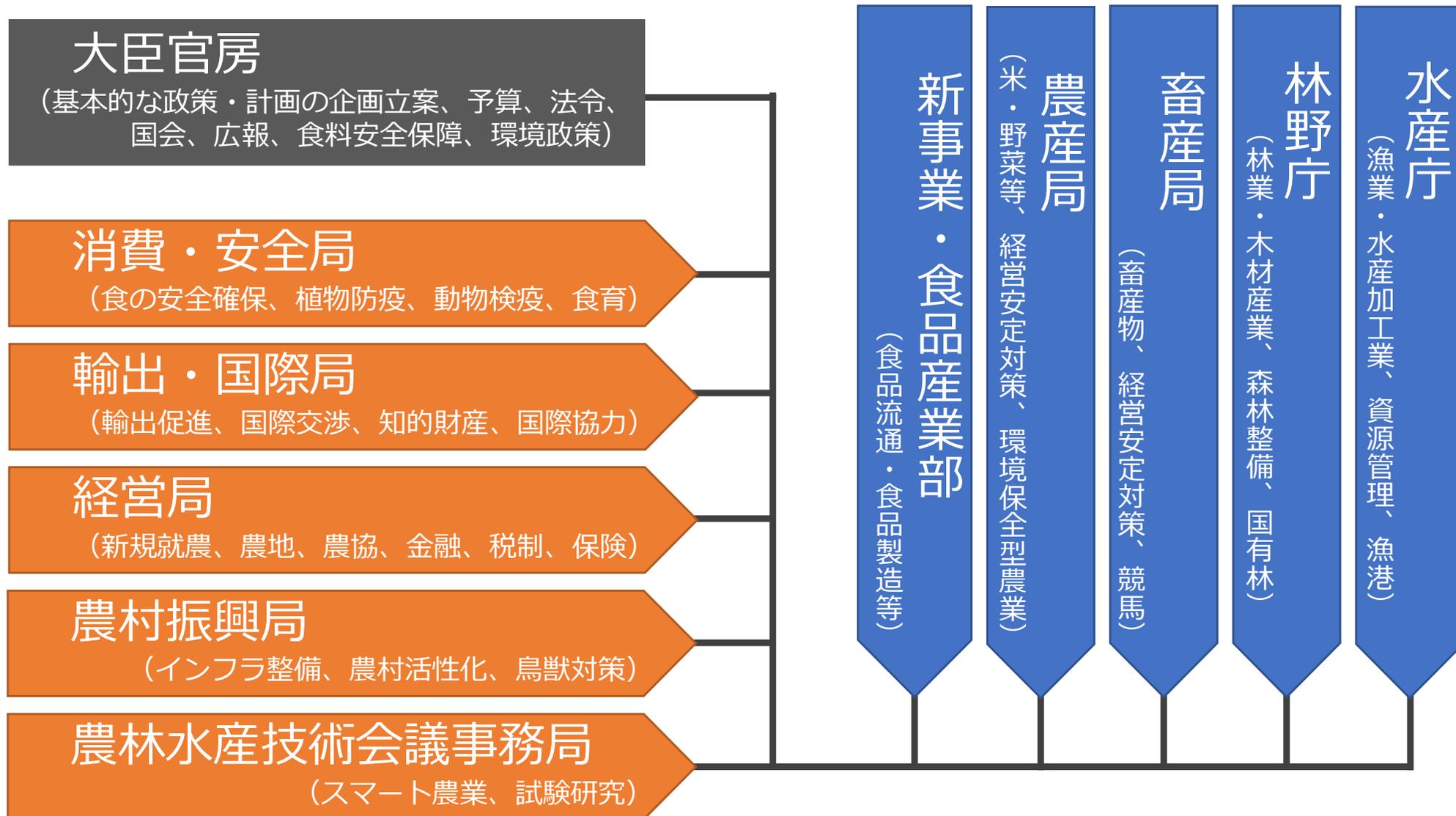
政策の企画・立案 (主に本省)

政策の実行 (主に地方農政局、 北海道農政事務所)



本省の組織

それぞれの品目（米、肉、魚など）の産業振興を行いながら【縦軸】、全ての品目に**共通する課題**（環境、防疫、国際交渉、新規就農、インフラ整備など）については、品目横断的に政策を打ち出しています【横軸】。



北海道農政事務所の組織

北海道農政事務所

企画調整室

- ・ 各種政策の推進・調整・広報、防災対策の事務等

総務管理官

総務課 会計課

- ・ 公文書類、個人情報等の保護、職員の福利厚生、人事等
- ・ 予算の執行、支出の決定、物品の管理、売買等の契約、営繕及び庁舎内の管理

生産経営産業部

生産支援課 業務管理課 担い手育成課 事業支援課

- ・ 農畜産物の生産振興対策、米穀の需給計画・生産調整等
- ・ 主要食糧の集荷、買入れ、保管及び売渡し
- ・ 経営所得安定対策の推進及び交付金の支出・決定
- ・ 農林水産物・食品の輸出対策、再生可能エネルギー、バイオマスその他の資源の有効な利用の確保

消費・安全部

消費生活課 米穀流通・食品表示監視課 農産安全管理課 畜水産安全管理課

- ・ 食の安全に関する情報の受発信
- ・ 食品表示適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供
- ・ 米の適正な流通に向けた監視
- ・ 牛トレーサビリティ制度や農畜水産物の安全性などの確保

統計部

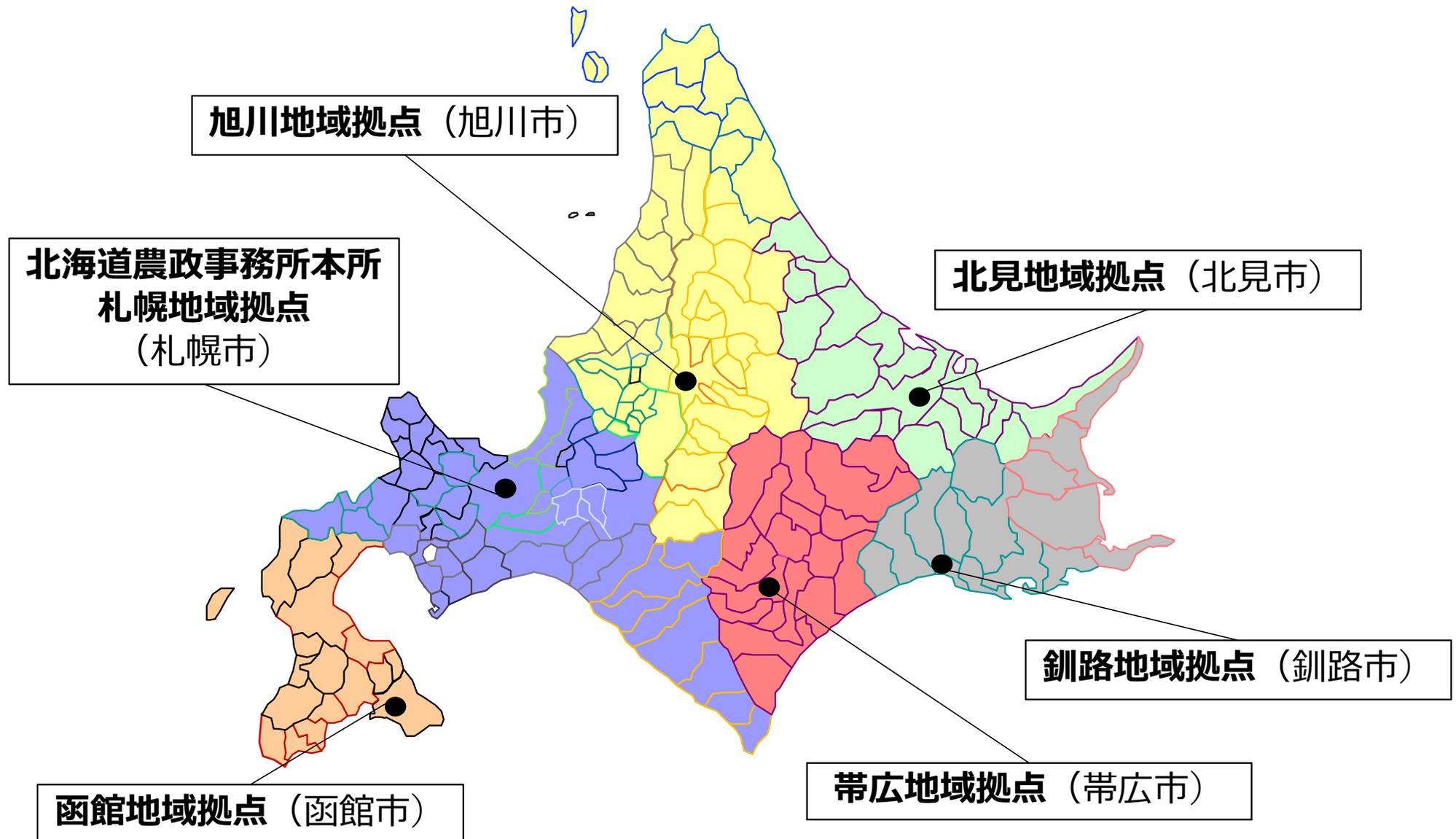
調整課 統計企画課 経営・構造統計課 生産流通消費統計課

- ・ 統計の広報及び普及
- ・ 統計データの加工・分析、結果等の提供
- ・ 農林漁業の経営・構造の実態把握
- ・ 農林水産物の生産・流通・加工・消費の実態把握

地域拠点（札幌、函館、旭川、釧路、帯広、北見）

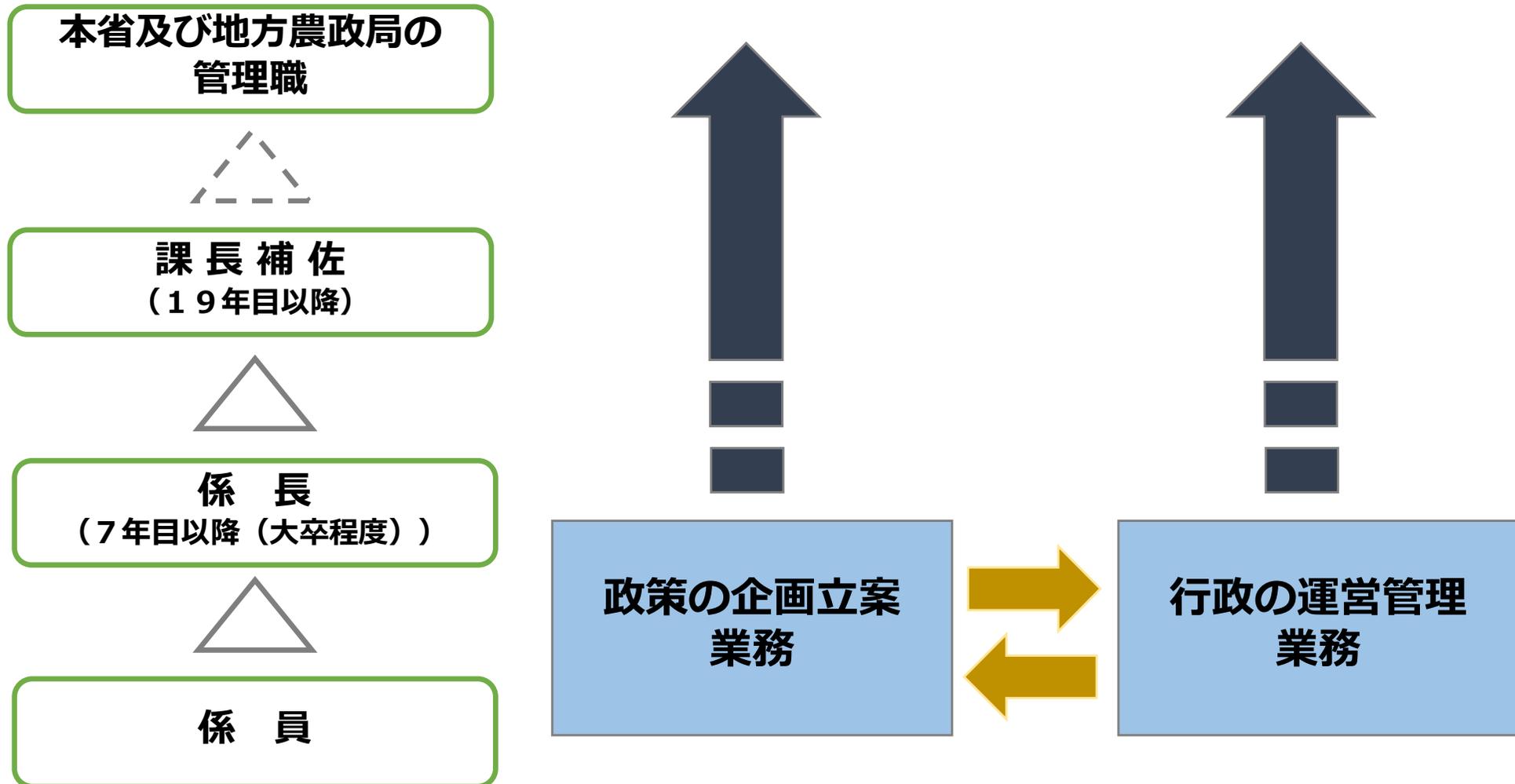
北海道農政事務所の組織

北海道農政事務所は、**本所（札幌市）**と**6箇所**の**地域拠点（札幌、函館、旭川、釧路、帯広、北見）**で構成され、全道で**400名以上の職員**が働いています。



キャリアパス（一般職行政（北海道農政事務所採用））

- ▼ 北海道農政事務所管内での異動が基本となります。
なお、入省3～4年目は農林水産省本省での業務経験をしていただきます。
- ▼ おおむね2年程度で様々なポストを経験していただきながら、将来的に、自分にあった分野のスペシャリストになってもらいます。



北海道農政事務所の配属例（一般職（行政））

政策の執行業務

輸出促進業務

生産経営産業部 事業支援課
R4入省 Sさん



輸出促進関係業務

- ・補助金業務
- ・委託事業業務（契約・イベント企画・運営）
- ・輸出促進事業者のフォローアップ
- ・BUZZMAFF：YouTubeチャンネル「なまらでっかい道」にも参加中

畜産振興業務

生産経営産業部 生産支援課
H29入省 Sさん



- ・補助事業業務（交付申請書の審査等）
- ・家畜遺伝資源業務（立入検査等）
- ・養蜂業務（補助事業等）

行政の運営管理業務

企画調整業務

企画調整室
H30入省 Hさん



- ・北海道農政事務所全体のHPの管理
- ・夏休みこども体験デーなどイベントの企画
- ・BUZZMAFFの企画、撮影、編集
- ・北海道農政事務所広報誌の作成

総務業務

総務課
R4入省 Sさん



- ・システム機器管理
- ・職員からのシステムに関する照会対応
- ・代表電話対応
- ・郵便物仕分け、発送業務
- ・秘書業務

キャリアパス（一般職技術（本省採用））

地方農政局において事業執行や現場での情報収集等の農業施策の実施に関する業務経験を積みつつ、本省での企画・立案にも経験し、スペシャリストとして活躍！

係員

- ・ 地方農政局等において、事業の執行や審査、現場での情報収集等に従事し、仕事の基礎を学ぶ。
- ・ 本省において、政策の企画・立案業務も経験。

係長

【研修例】

- ・ 農村に滞在し、農業現場を知る
- ・ 海外留学、語学研修 等に参加し、語学力、専門性を習得
- ・ 国内の大学院に留学し、専門性を習得

【出向】

- ・ 他省庁に出向し、他省庁の業務や省庁間の連携、政策の企画立案に携わることも。

分野別、地域別
説明会も
実施予定！



様々な部署を経験した行く中で、農産、経営、輸出国際、食品産業などそれぞれの人にあった専門分野のスペシャリストへ。

課長補佐

- ・ 事業の執行・審査等の政策実行の主担当となる
- ・ 担当している地域の現場視察や関係者ヒアリングにより現場の情報を収集し、地域の実情に応じて政策を円滑に実施する。

課長・室長等

若手がどんどん行動しています

• BUZZ MAFF

【設立】2020年1月7日

【チャンネル登録者】17.4万人

農林水産省職員自らが、YouTuberとなり担当業務にとらわれず、スキルや個性を活かして、農林水産省や日本の農林水産業の魅力を発信するプロジェクト。

省内公募で選ばれたチームが日替わりで発信しています。

北海道農政事務所でも若手職員を中心に

【なまらでっかい道】を結成しています。

北海道愛の強い職員が、元気ハツラツに、農業体験や道産食材を使っの料理などを通じて、北海道の農林水産物・農山漁村の魅力を発信します！



BUZZMAFF ばずまふ (農林水産省)

@BUZZMAFF - チャンネル登録者数 17.4万人 · 1535本の動画

農林水産省職員が、その人ならではのスキルや個性を活かして、我が国の農林水産物の良...

チャンネル登録



人材育成・研修

新規採用者向け研修

入省1年目の職員を対象に4月に開催します。
公務員としての心構えや農林水産行政の基礎知識等を学びます。

農村派遣研修

入省2年目に在職する職員を農家の元に5日間派遣し、農林水産業の実情を経験する研修

職員向け研修

北海道農政事務所では**能力向上、知識習得のための様々な研修、現場視察に参加可能**であり、**対面**研修のほか、**オンライン**研修も充実しています。

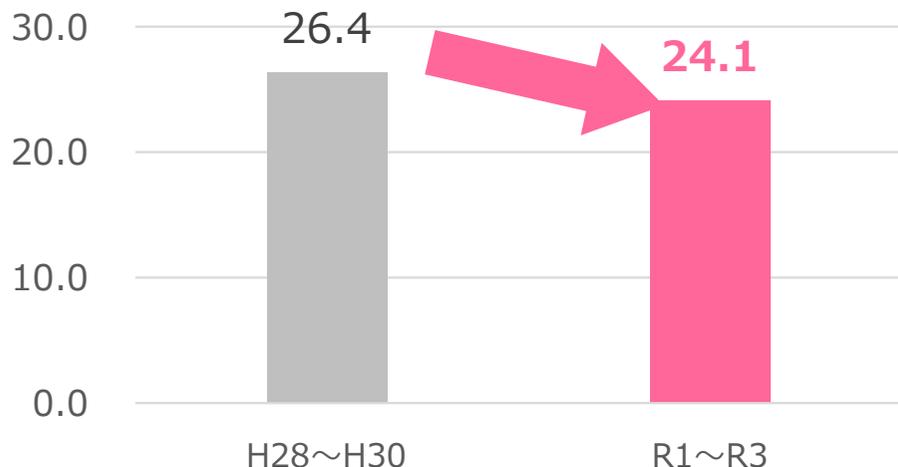
【研修例】情報セキュリティ研修、文書管理研修、ITパスポート研修、農業関連施設の視察、担当業務に関する研修（畜産、食品安全、統計、会計、情報技術など）



職員の働き方（働き方改革）

○ 超過勤務時間は減少傾向

（時間/月）



出典：農林水産省HPを基に作成

○ 職員一人当たりの超過勤務時間（一月あたり）

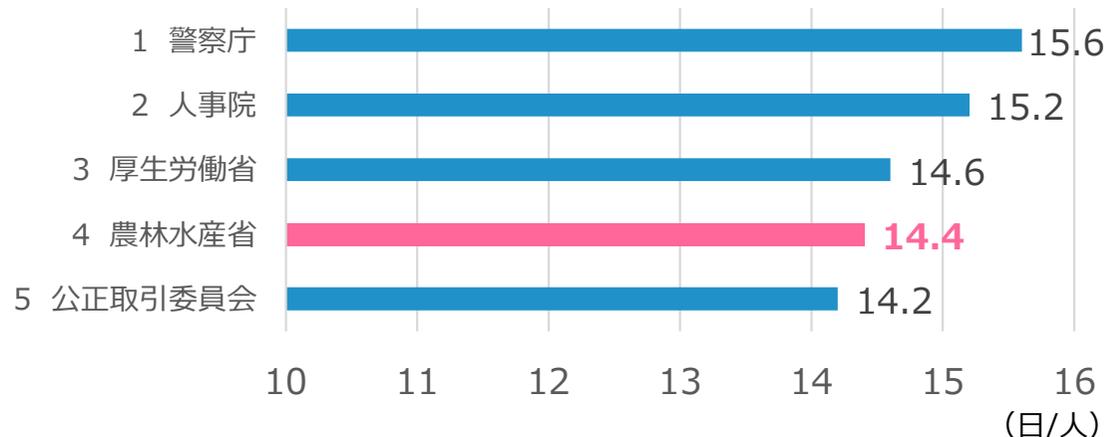
| | |
|----------------|--------|
| 本省 （常勤職員） | 25.0時間 |
| 地方機関 （常勤職員） | 6.5時間 |
| 合計 | 11.1時間 |

※令和3年における職員一人当たりの平均超過勤務時間数。
出典：農林水産省HP

○ 休暇取得

一人当たりの年次休暇取得日数は、**全省庁で4番目**

年次休暇取得日数（国家公務員（行政））



出典：内閣府男女共同参画局 女性活躍推進法「見える化」サイト

○ 多様な働き方～テレワーク等～

- ・テレワーク、フレックスタイム制度、早出遅出出勤など、ライフスタイルに合わせた勤務時間の選択が可能。
- ・令和2年度実績では、**テレワークの実施回数**が多い府省（本省）で農林水産省は**全省庁で3番目**（国家公務員テレワーク取組状況等調査より）。

働き方改革
キャラクター



省内の働き方改革などを進めています

男女ともに、子育てしながら働くのが当たり前の職場です。

農林水産省育休取得率

男性：81.3%、女性：102.7%

(参考)

| | |
|-----|------------------|
| 総務省 | 男：70.6%、女：100% |
| 外務省 | 男：41.9%、女：96.8% |
| 文科省 | 男：32.1%、女：86.7% |
| 厚労省 | 男：92.5%、女：98.5% |
| 経産省 | 男：67.0%、女：106.7% |
| 国交省 | 男：66.6%、女：98.0% |
| 財務省 | 男：80.5%、女：97.9% |

出典：仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和4年度）の結果について（人事院）

農林水産省の採用者に占める女性の割合



採用スケジュール (2024年度一般職試験大卒程度)

2/22 (木)
～
3/25 (月)

受験申込期間

6/2 (日)

人事院第1次試験 (筆記)

6/26 (水)
9:00

第1次試験合格発表

※詳細は各機関のHPをチェック!

官庁訪問予約受付開始

7/2 (火)
～
7/9 (火)

官庁訪問

※土日祝日は実施しません

※詳細は各機関のHPをチェック!

7/10 (水)
～
7/26 (金)

人事院第2次試験 (面接)

※官庁訪問禁止期間 (7/7～7/28 (日))

8/13 (火)
9:00

最終合格発表

内々定解禁

10/1 (火)
以降

内定

新規採用者数の推移（一般職 北海道農政事務所）

北海道農政事務所における**新規採用者数**は、**年々増加**しています。

（新卒だけでなく、**既卒の受験者も採用**しています。）

| | 平成31年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 |
|----------------------|-------|------|------|------|------|
| 一般職 行政 (北海道採用) | 7名 | 8名 | 12名 | 13名 | 15名 |
| 一般職 技術 (本省採用) | 4名 | 4名 | 5名 | 4名 | 6名 |
| 計 | 11名 | 12名 | 17名 | 17名 | 21名 |

農林水産省への就職のご案内

(一般職試験 (大卒程度) 行政区分)

一般職試験 (大卒程度) 行政区分を合格された方が農林水産省への就職を志望される場合は、以下の機関で採用の機会があります。

| 機関名 | 担当業務 | 採用実績 (R4) |
|--------------------|---|-----------------|
| 農林水産省 (本省) | 農林水産省の本省 (大臣官房～農林水産技術会議事務局) に配属され、農林水産政策の企画・立案等を担当します。 | 29名 |
| 農林水産省統計部 | 統計部に配属され、施策の企画・立案に不可欠な農林水産統計の作成・提供・整備等を担当します。 | (技術系と合計) 11名 |
| 農林水産省デジタル戦略グループ | 農林水産省本省 (主にデジタル戦略グループ) に配属され、農林水産業・食関連産業のDX実現に向けた政策の企画・立案等を担当します。 | (技術系と合計) 2名 |
| 地方農政局、 北海道農政事務所 | 全国の地方支分部局で、本局又は管内の県域拠点・事業所等に配属され、主に本省で企画された政策の実施等を担当します。 | (全国合計) 110名 |
| 植物防疫所 | 全国の植物防疫所で、植物の輸出入検疫業務等を円滑に実施するための総務関係業務を担当します。 | 4名 |
| 動物検疫所 | 全国の動物検疫所で、動物の輸出入検疫業務等を円滑に実施するための総務関係業務を担当します。 | 2名 |
| 林野庁 | 林野庁本庁及び全国の森林管理局・署に配属され、国有林野の管理・経営等を担当します。 | 11名 |
| 水産庁 | 水産庁本庁及び漁業調整事務所に配属され、水産政策の企画立案及び実施等を担当します。 | 12名 |



希望する機関のHPで官庁訪問の案内等をチェックしましょう！

採用関係の情報

行政系

【お問合せ先：北海道農政事務事務所総務課人事グループ】

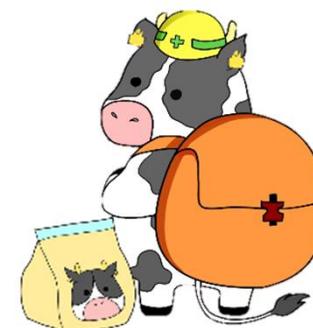
Mail: saiyo@maff.go.jp

Tel: 011-330-8804

・職員インタビュー
・若手の一日 など
北海道農政事務所の概要がわかる！



【北海道農政事務所採用関係HP】



農業技術系

【お問合せ先：農林水産省大臣官房秘書課企画第1班】

Mail: saiyou_kanbou@maff.go.jp

Tel: 03-6744-2001

農業技術系は、官庁訪問エントリーもマイページから予約
いただくこととなります！



【マイページ登録リンク】



【説明会一覧】



【パンフレット】